

沖縄県人口増加計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗状況

令和元年9月
沖縄県企画部

目次

- 1 沖縄県人口増加計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）全体像 . . . 2
- 2 人口動向（沖縄県、全国） 3
- 3 計画の効果的な実現体勢の構築について 9
- 4 重要業績評価指標（KPI）（直接指標）の状況 10
- 5 重要業績評価指標（KPI）（関連指標）の状況 14

理想的な展開
及び推計

目指すべき社会が実現し、理想的なシナリオが展開されると、
沖縄県の総人口は2035年に約150万人、2050年に160万人程度になると見込まれる

計画策定の意義

人口が増加基調にある現段階から積極的な施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、好循環を支える「まち」に活力を取り戻す

沖縄が
目指すべき社会

安心して結婚し出産・子育てができる社会
（自然増を拡大するための取組）

世界に開かれた活力ある社会
（社会増を拡大するための取組）

バランスのとれた持続的な人口増加社会
（離島・過疎地域の振興に関する取組）

取組の方向性

- ① 県民気運の醸成
家庭、地域社会、各
職場で活動する県民
への働きかけ
- ② 社会全体での協力・
応援体制の整備
家庭や地域社会、
職場、事業者との連
携で支える
- ③ 行政の支援体制整備
施策の総合的な推
進、予算の重点的配
分など
- ④ 県と市町村との連携
及び広域連携の推進

◎「家庭・地域社会」、
「事業者・金融機
関」、
「行政（県・市町村）」
のそれぞれが期待さ
れる役割を果たすこ
とが重要。

(1) 婚姻率・出生率の向上

- ・若者同士の交流や出会いの機会の提供
- ・非正規労働者や新規学卒者への支援
- ・地域で妊産婦を支える体制の整備

(2) 子育てセーフティネットの充実

- ・子どもの貧困対策の推進
- ・待機児童の解消等
- ・保育士の処遇改善（拡充）
- ・青少年の健全育成
- ・ひとり親家庭への支援

(3) 女性の活躍推進

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・事業所内保育施設の設置促進
- ・女性の職業能力開発

(4) 健康長寿おきなわの推進

- ・生活習慣病の予防対策
- ・受動喫煙防止に向けた取組
- ・高齢者の社会参加促進
- ・自殺対策の推進

(1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保

- ・地場産業やリーディング産業の育成
- ・大学等との連携による産業創出と人材育成
- ・雇用環境の改善
- ・多様な人材の育成・確保

(2) 地域産業の競争力強化

- ・新たなリーディング産業の創出
- ・中小企業の経営基盤強化
- ・情報通信関連産業の高度化・多様化
- ・ベンチャー企業支援及び創業支援
- ・外国企業の沖縄への直接投資の促進

(3) Uターン・移住者の環境整備

- ・市町村との連携強化
- ・事前情報の発信
- ・多文化共生型社会の構築
- ・空き家対策の推進

(4) 交流人口の拡大

- ・観光振興
- ・多様な住まいニーズへの対応
- ・農山漁村と都市住民との交流

(1) 定住条件の整備

- ・交通・生活コスト低減、生活環境基盤整備
- ・教育に係る負担の軽減
- ・教育・学習環境の整備
- ・安定した医療サービスの提供

(2) 特色を生かした産業振興

- ・観光・リゾート産業の振興
- ・農林水産業の振興
- ・地域特産の開発支援等

(3) Uターン・移住者の増加

- ・事前情報の発信
- ・体験交流の促進
- ・定住促進住宅の整備
- ・地域おこし協力隊の活用

(5) 新しい人の流れを支えるまちづくり

- ・駐留軍用地の跡地利用推進
- ・中心市街地の活性化
- ・政府関係機関の誘致
- ・日本版CCRC
- ・小さな拠点づくり

計画の効果的な実現態勢の構築

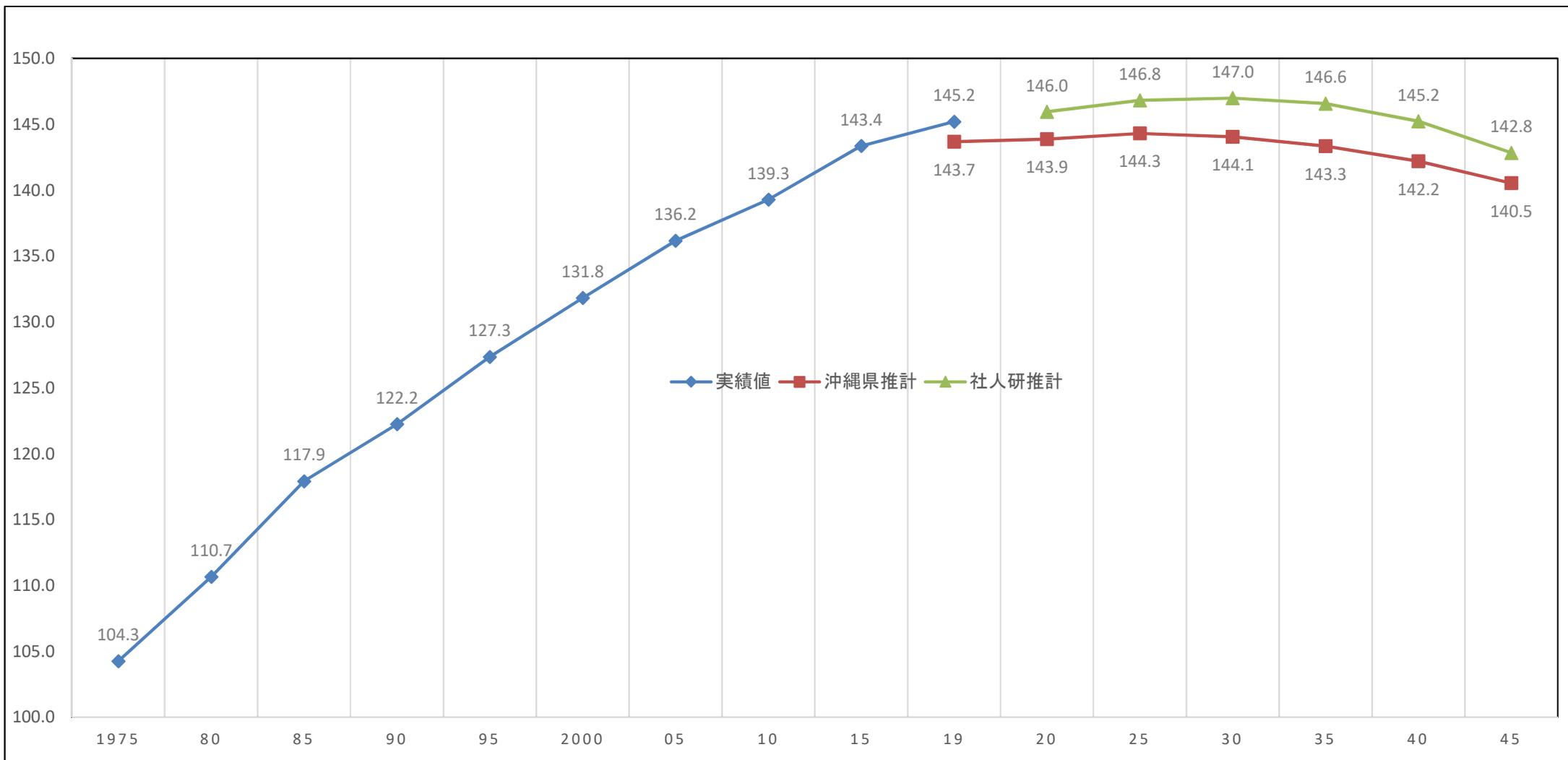
○ 沖縄県地方創生推進会議の設置

○ 重要業績評価指標（KPI）の設定

○ PDCAサイクルの確立

1-① 人口動向（沖縄県人口の推計、推移）

- 沖縄県の人口は、社人研では、2030（令和12）年にピークを迎え、その後減少に転じると見込んでいる。
- 2019（平成31）年7月1日時点では、約145.2万人となり、沖縄県推計人口（143.7万人）を上回って推移している。

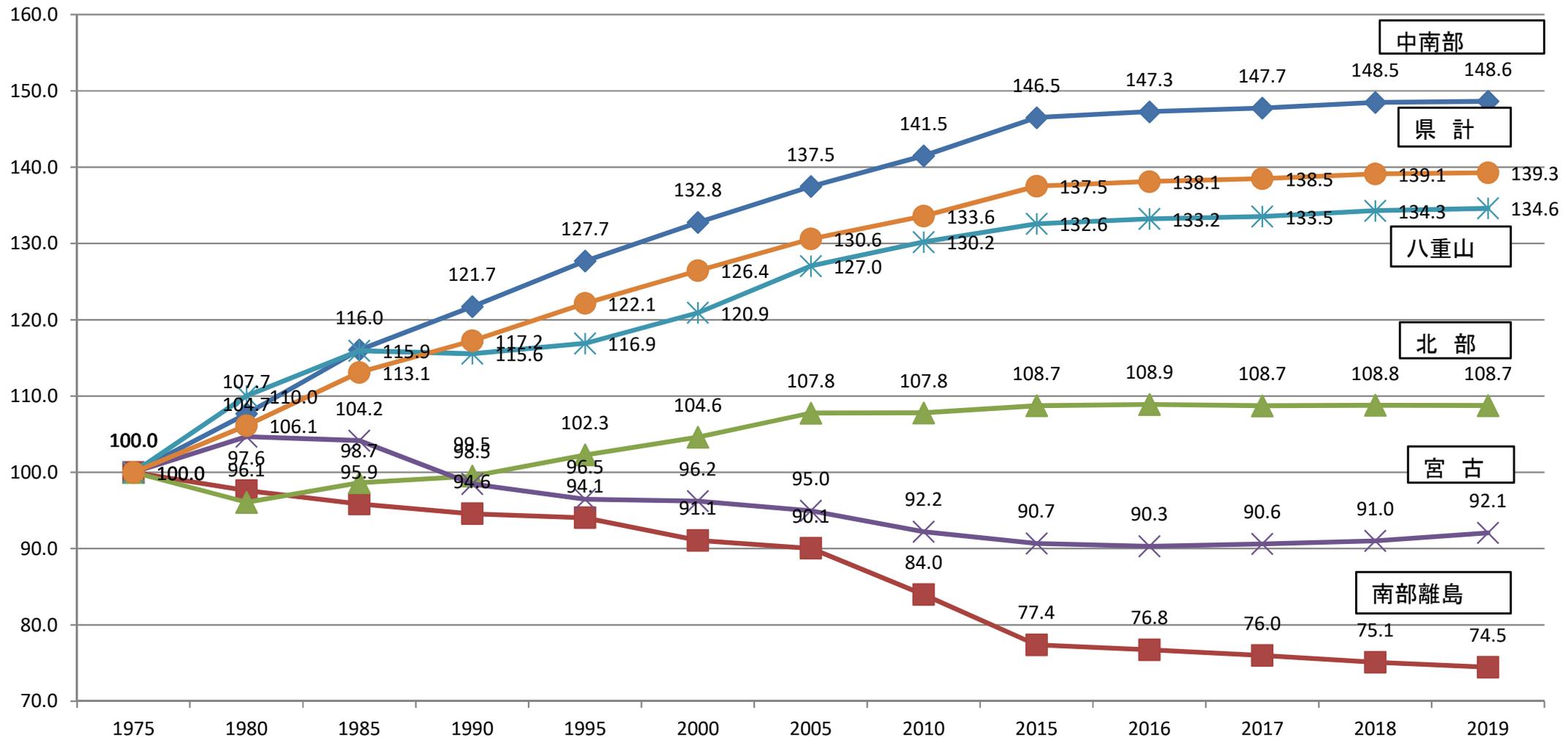


※沖縄人口増加計画の人口推計は、2014年3月に策定されたもの。

※2015年以前は国勢調査による実績値、2020年以降は推計人口（沖縄県は沖縄県人口増加計画の推計値）

1-② 人口動向（沖縄県内の地域別人口の推移）

- 人口推移を地域別で見ると、中南部地域及び八重山地域は増加傾向、北部地域は全体的に横ばい、宮古地域は近年横ばいである。
- 南部・離島地域は減少傾向で、2019（令和元）年7月時点では、1975（昭和50）年比74.5%と大幅に減少している。

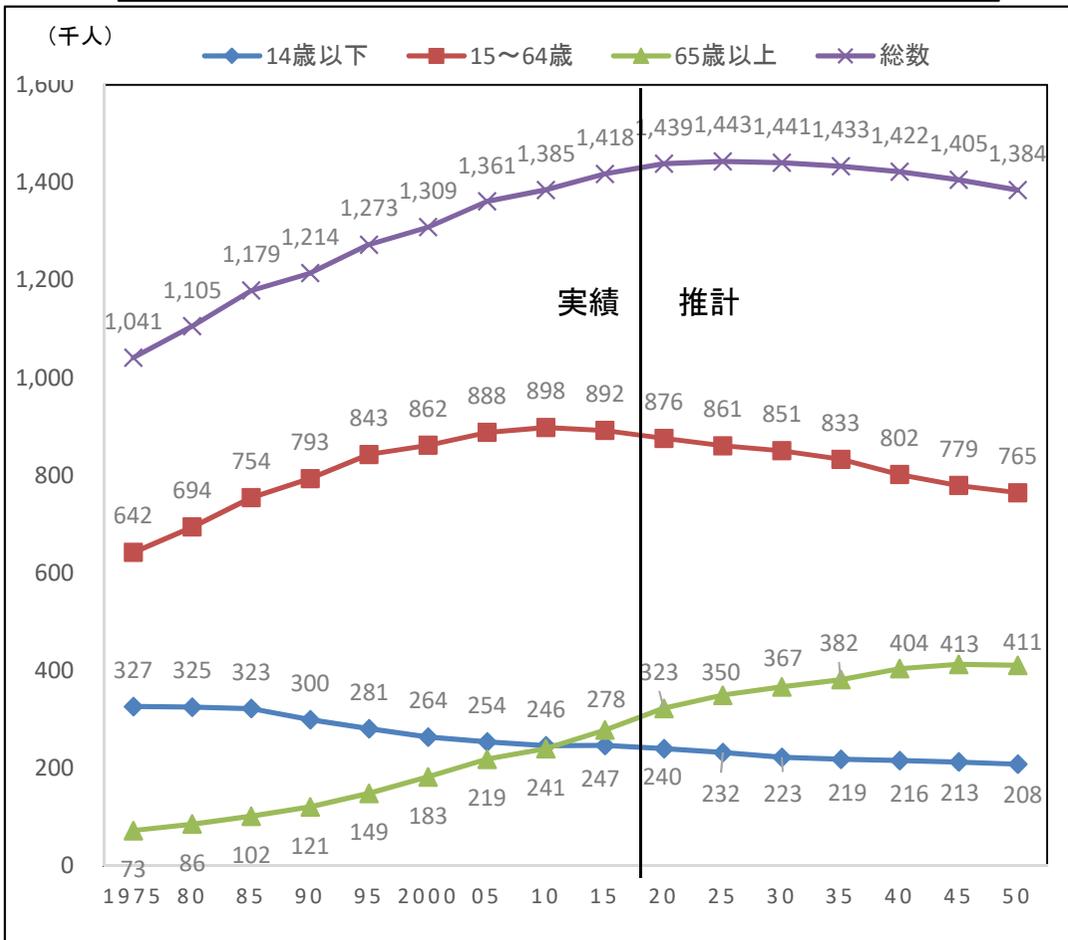


1-③ 人口動向（沖縄県の年齢3区分別人口の推移と将来予測）

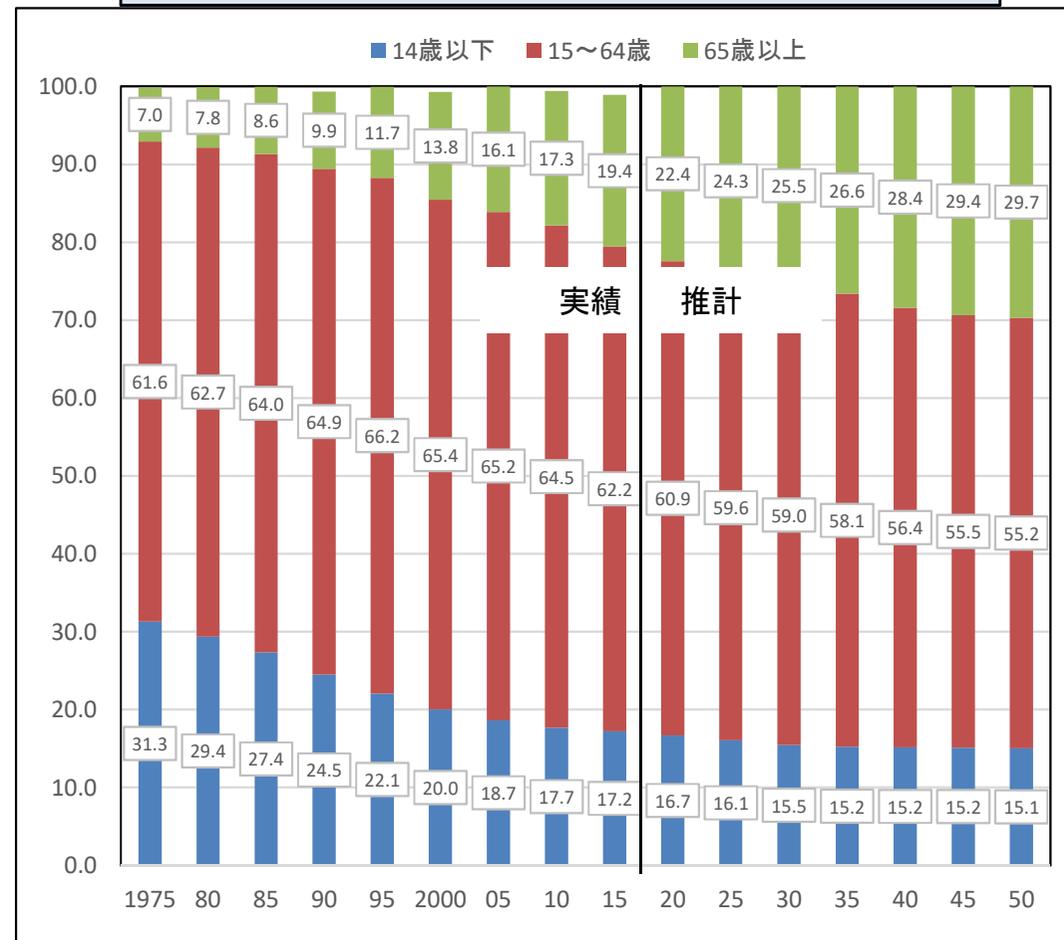
➤ 【3区分別人口推移】 → ※少子高齢化は、遅れて全国推移と同じ傾向

- 14歳以下の人口は、1975（昭和50）年以降一貫して減少しており、その割合も減少している。（※全国よりは緩やかに減少）
- 15～64歳（生産年齢人口）は、2010（平成22）年をピークに減少し、50%台へ （※全国よりは緩やかに減少）
- 65歳以上の人口は、1975（昭和50）年から一貫して増加。その割合も年々増加し、2050年には約30%となる見込み（※全国よりは緩やかに増加）

年齢3区分別人口の推移



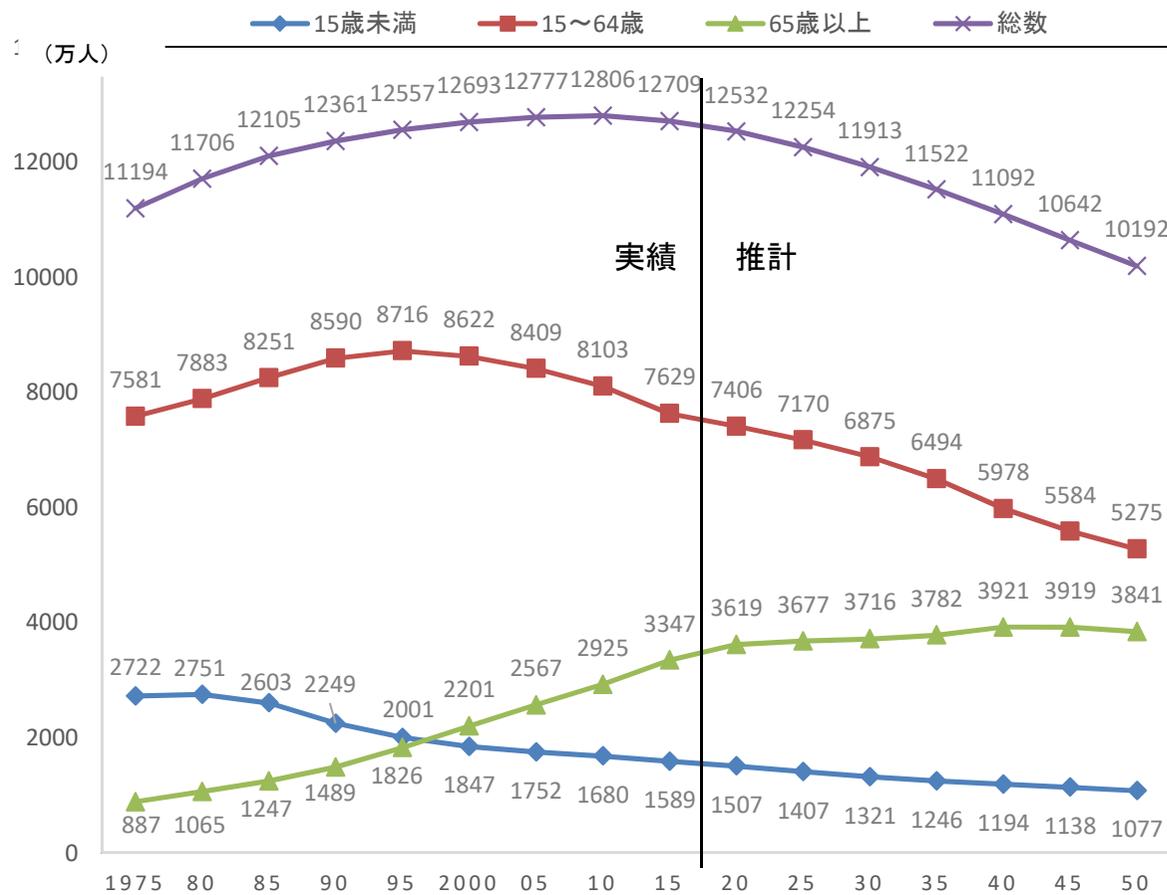
年齢3区分別人口割合の推移



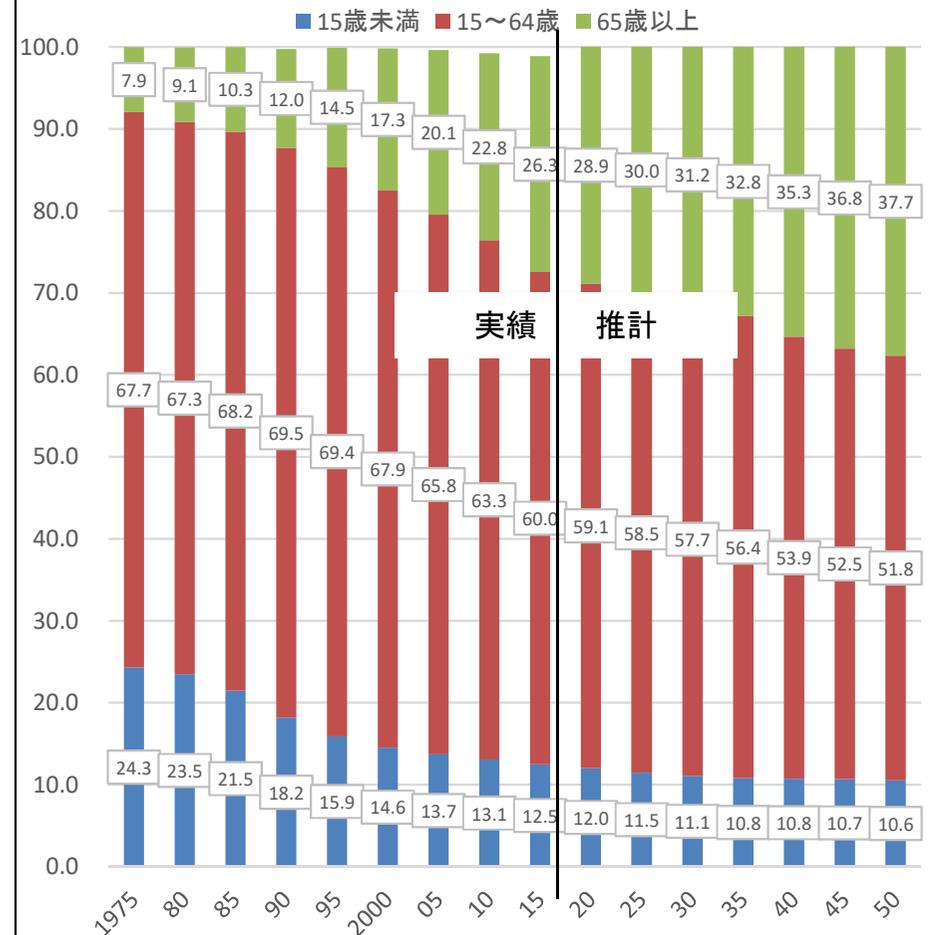
1-④ 人口動向（全国の年齢3区分別人口の推移と将来予測）

- 14歳以下の人口は、1980（昭和55）年以降一貫して減少しており、その割合も減少している。
- 15～64歳（生産年齢）人口は、1995（平成7）年をピークに減少しており、その割合も60%台後半から50%台前半へ減少
- 65歳以上の人口は、1975（昭和50）年から一貫して増加。その割合も年々増加し、2050年には約38%となる見込み。

年齢3区分別人口の推移

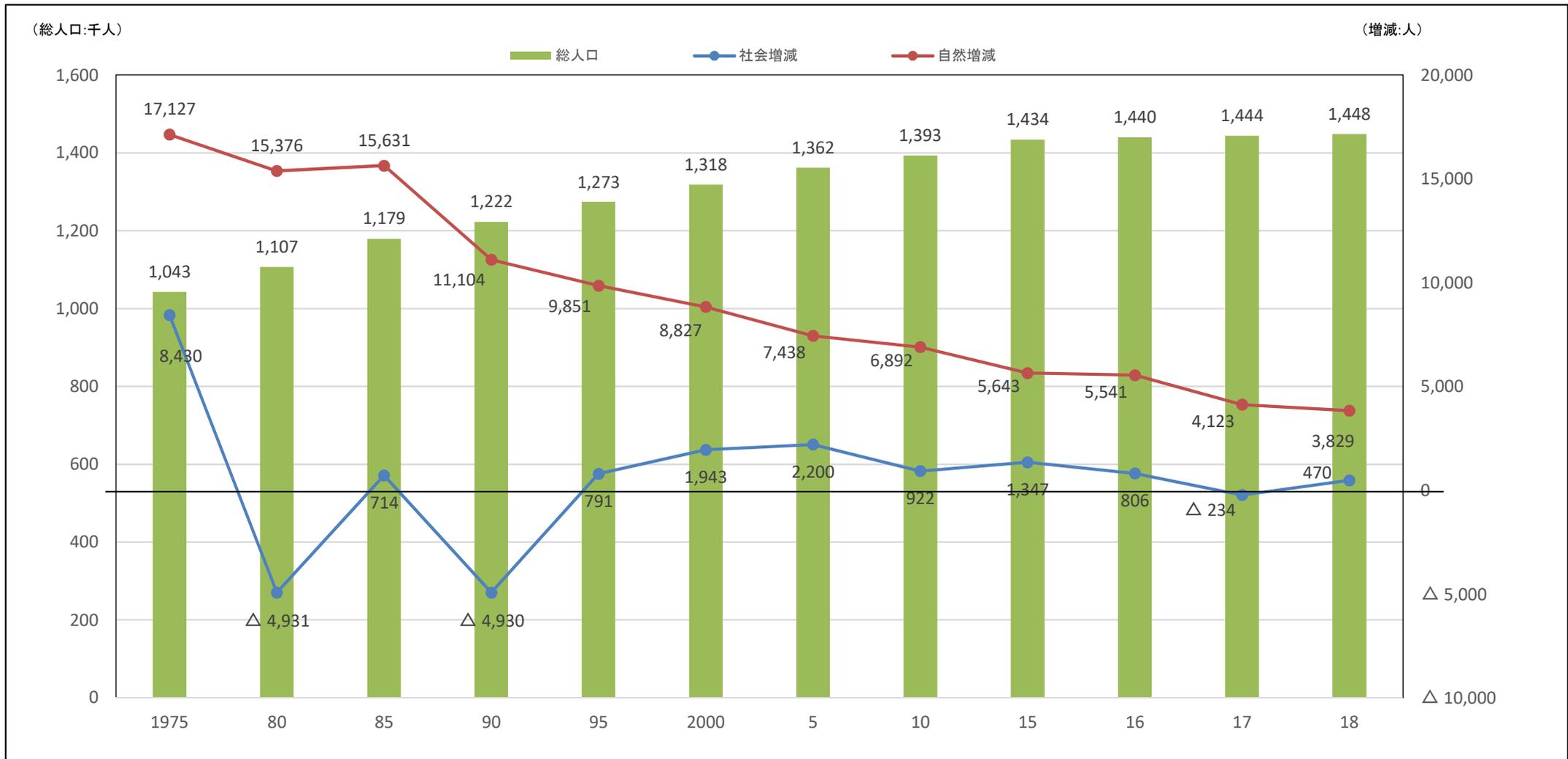


年齢3区分別人口割合の推移



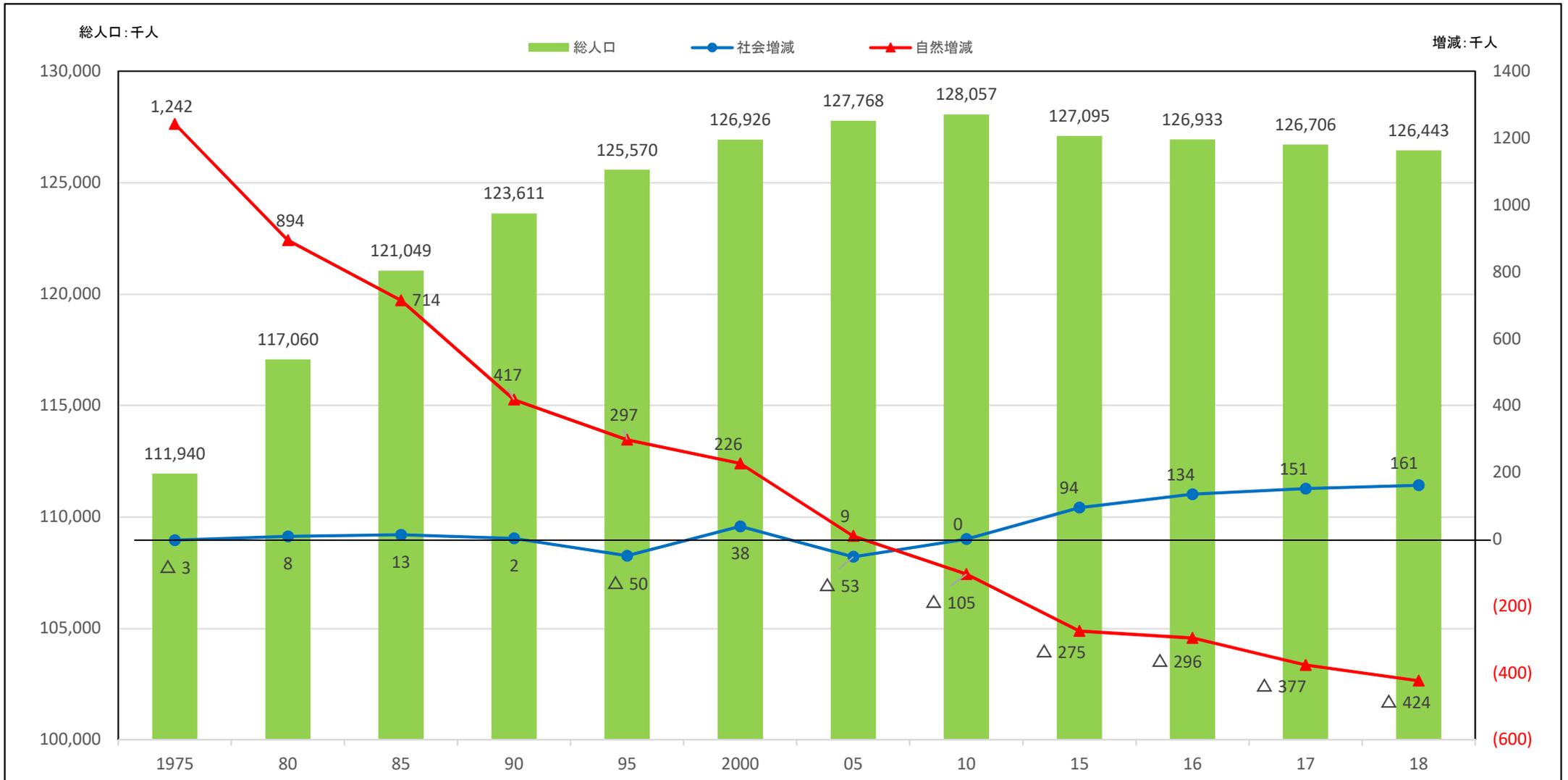
1-⑤ 人口動向（沖縄県の人口と自然増減及び社会増減の推移）

- 沖縄県の総人口は1975（昭和50）年から一貫して増加している。（※自然増と社会増により増加している。）
- 自然増減は、1975（昭和50）年から年々減少傾向であるが、自然増で推移している。
- 社会増減は、増減を繰り返し、2017（平成29）年は社会減となり、2018（平成30）年は社会増となった。



1-⑥ 人口動向（全国の総人口と自然増減及び社会増減の推移）

- 全国の総人口は2008（平成20）年をピークに減少している。（※自然減が社会増を上回っている。）
- 自然増減は、1975（昭和50年）年から一貫して減少し、2010（平成22）年からマイナスとなっている。
- 社会増減は、増減を繰り返していたが、2010（平成22）年から増加傾向となっている。



2 計画の効果的な実現体勢の構築について

II 計画の効果的な実現体勢の構築について

沖縄県人口増加計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)から抜粋

第7章 計画の効果的な実現

1 沖縄県地方創生推進会議の設置

本計画の推進にあたって、広く関係者の意見を反映させるため、産業界、市町村や国の関係行政機関、学識経験者、金融機関、労働団体等で構成する「沖縄県地方創生推進会議」を設置する。同会議に対して、定期的に本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を求める。

2 計画の進捗管理

(1) 重要業績評価指標(KPI)の設定	(2) PDCAサイクルの確立
計画の進捗状況を把握するため、2種類の重要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicator)を設定する。	計画で掲げた施策を着実に推進するため、各施策の実施状況や重要業績評価指標(KPI)を踏まえ、「人口増加の観点からのPDCA」を行い、施策の見直しにつなげる。

別 表(重要業績評価指標(KPI)一覧)

- ① 直接指標: 人の出生・死亡・転入・転出に関する計画が掲げる目指すべき社会が実現した場合の推計値(指標)
- ② 関連指標: 12の施策ごとに設定された直接指標に影響を与える指標

※重要業績評価指標(KPI)の評価の考え方

- ① 直接指標: 人の出生・死亡・転入・転出の動きについて、把握・分析を行う。
- ② 関連指標: 基準値と現状値との比較により、以下のとおり評価を行う。
 - 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
 - 「横ばい」 : 基準値として比較して変わらない
 - 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている

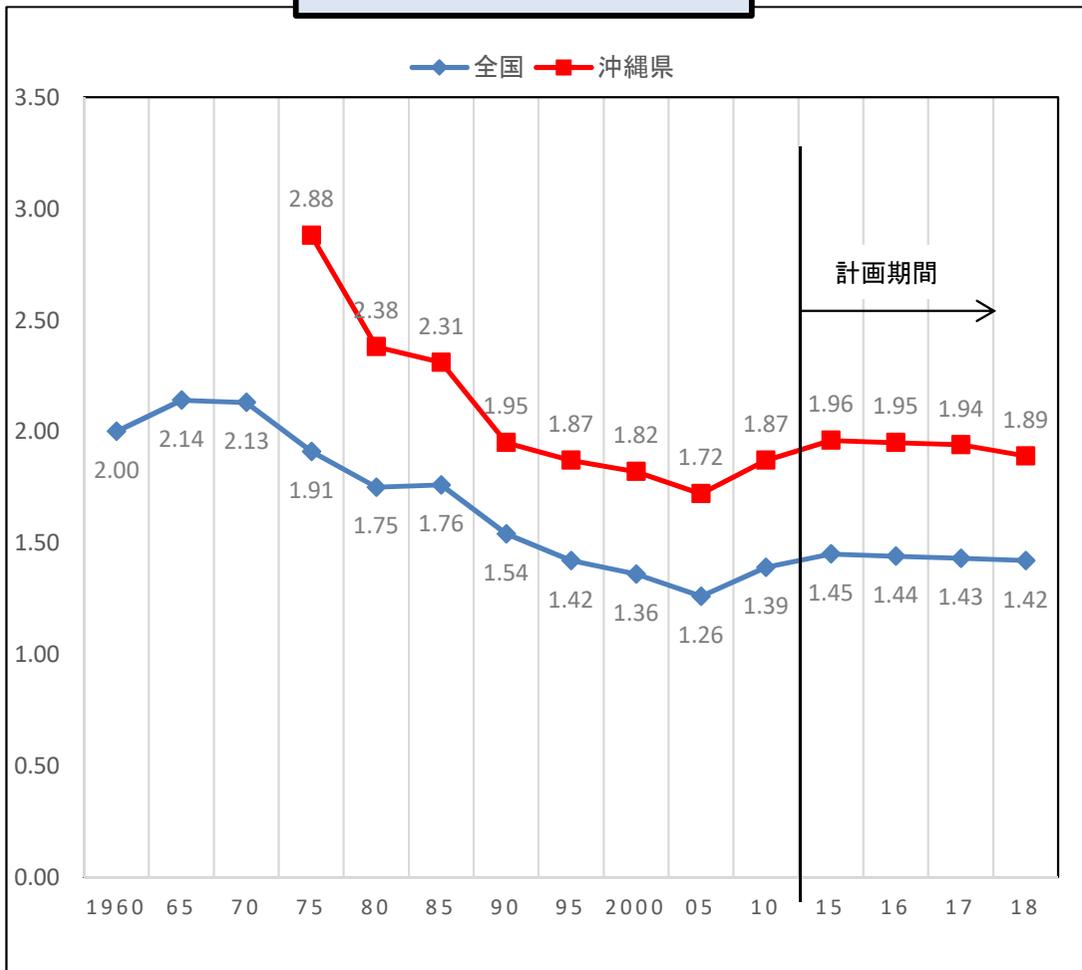
3-① 重要業績評価指標（KPI）（直接指標）の状況

区分	指標	計画策定時 平成24年 (2012年)	現状値(推移)						理想的に展 開した場合 の推計値
			平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	
自然増加	合計特殊出生率	1.90	1.94	1.86	1.96	1.95	1.94	1.89 (概数)	2.30 (2035年)
	出生数	17,074人	17,209人	16,373人	16,941人	16,617人	16,217	15,732人 (概数)	—
自然減少	平均寿命都道府県順位	男性30位 女性3位 (2010年)	—	—	男性36位 女性7位	—	—	—	男女とも 1位 (2040年)
	20～64歳の年齢調整死亡率(人口10万対)	男性298.8 女性128.4 (2010年)	—	—	男性265.4 女性129.7	—	—	—	男女とも 10%減少 男性268.9 女性115.6 (2020年)
社会移動	30～49歳の転入超過数	1,476人 (平成22～ 24年平均)	1,141	1,224人	1,489人	1,112人	1,072	979	2,300人 (2035年)

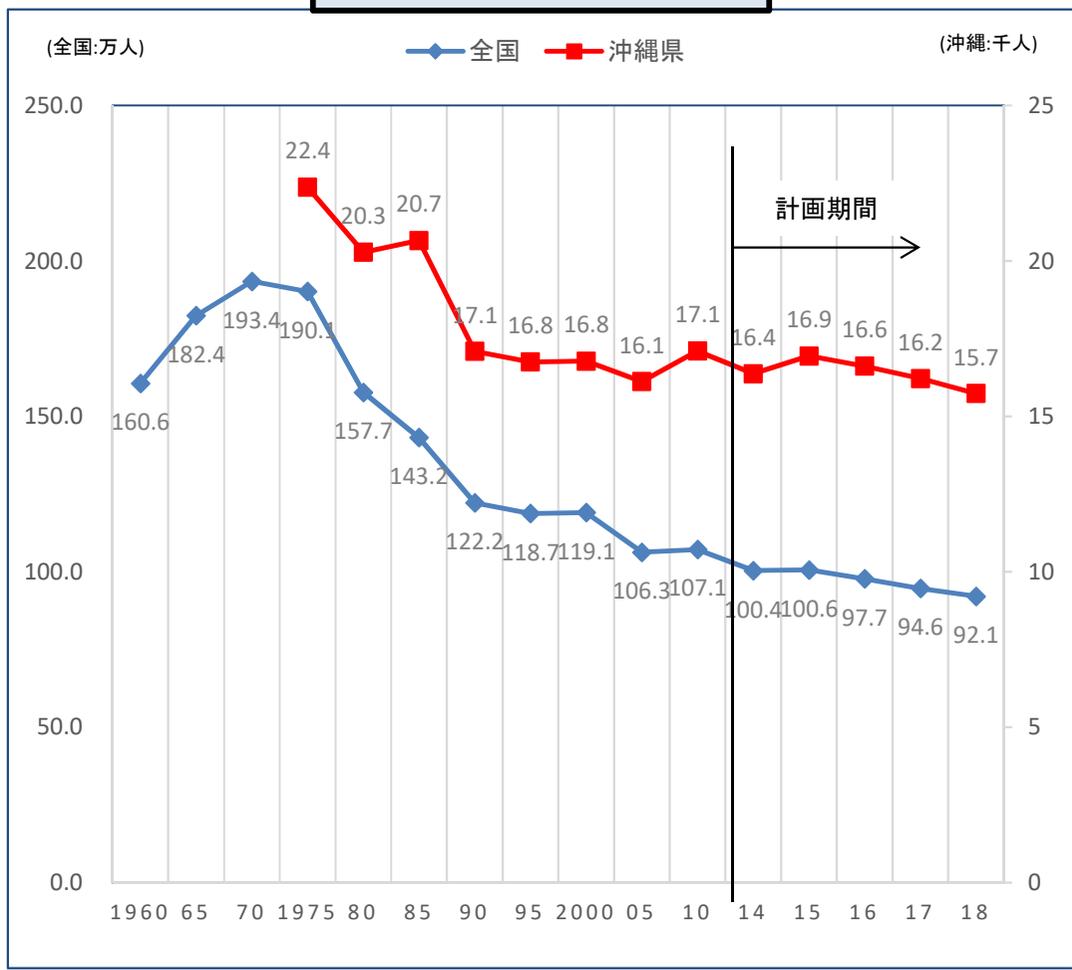
3-② 人口動向（直接指標の分析：合計特殊出生率、出生数）

- ▶ 合計特殊出生率は近年は横ばい
 沖縄は、1975（昭和50）年の2.88から下降し続け、2005（平成17）年には1.72まで低下した。その後上昇に転じ、2010（平成22）年に1.87となって以降、1.95前後で推移し、直近の2018（平成30）年は1.89（概数）と全国一高い状況を維持している。
- ▶ 出生数は近年は減少傾向
 沖縄は、1975（昭和50）年以降減少傾向で推移し、直近の2018（平成30）年は約1万6千人となっている。

合計特殊出生率



出生数



出典：厚生労働省「人口動態調査」 （注）合計特殊出生率は、1970年以前の沖縄県データがないため未記入

3-③ 人口動向（直接指標の分析：平均寿命都道府県順位、年齢調整死亡率）

平均寿命都道府県順位：順位を下けている

沖縄県の平均寿命は、男が80.27歳、女が87.44歳となり、全国と同様に調査開始以来一貫して伸びているものの、2015（平成27）年の平均寿命都道府県順位は、男が全国36位（前回30位）、女が全国7位（前回3位）と順位を下けている。

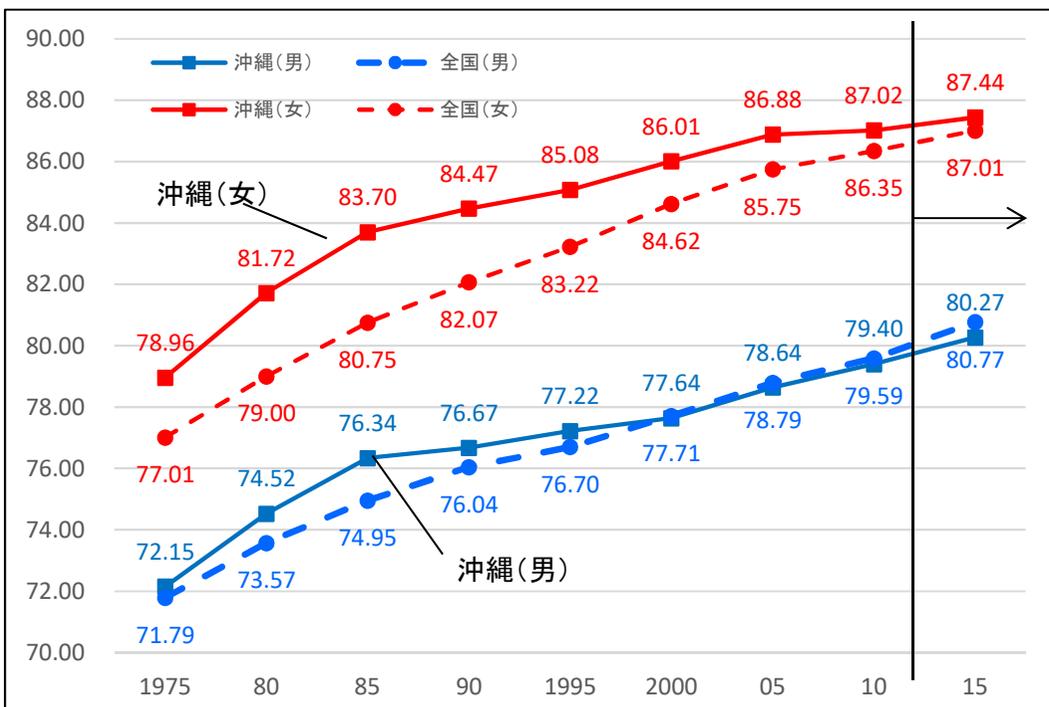
20～64歳の年齢調整死亡率（人口対10万人）：男性が減少、女性が横ばい

男性は1975（昭和50）年以降、減少傾向で推移している。女性は1985（昭和60）年まで減少傾向で推移し、1990（平成2）年以降は横ばいで推移している。※年齢調整死亡率：年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

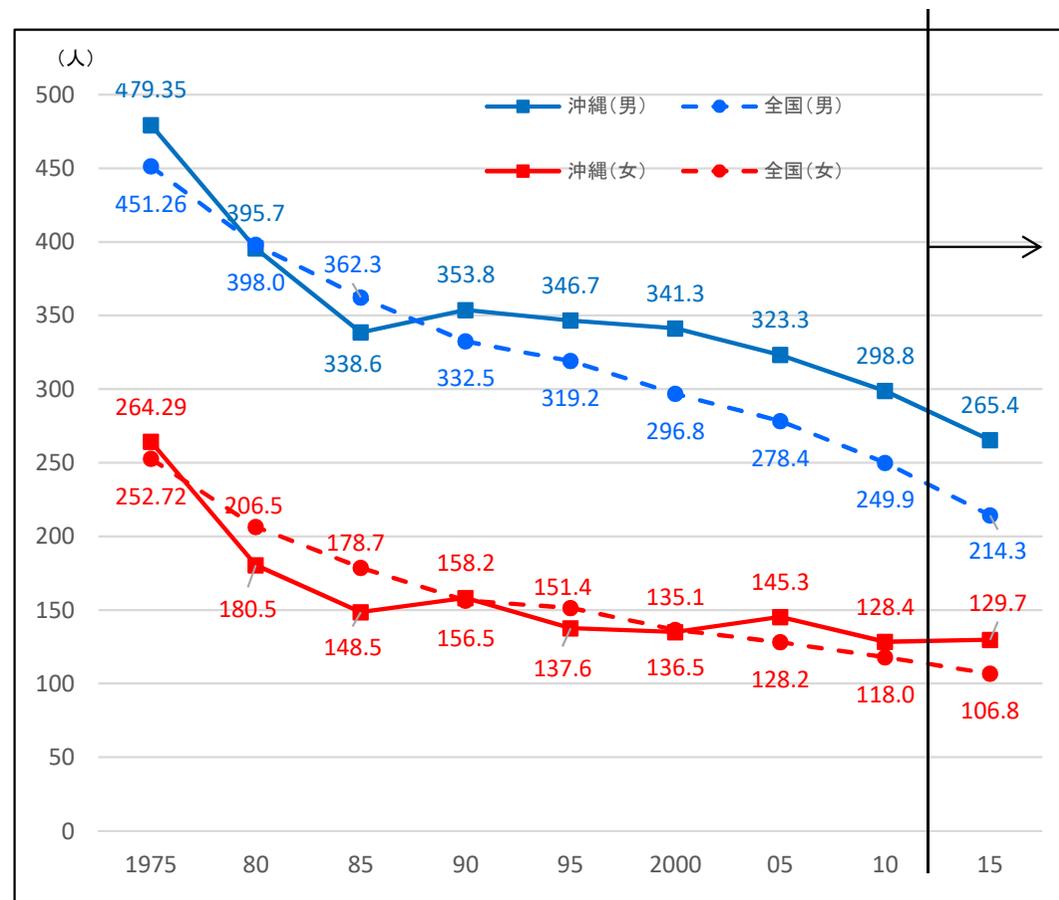
平均寿命都道府県順位

都道府県別順位

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
男	10	1	1	5	4	26	25	30	36
女	1	1	1	1	1	1	1	3	7



年齢調整死亡率

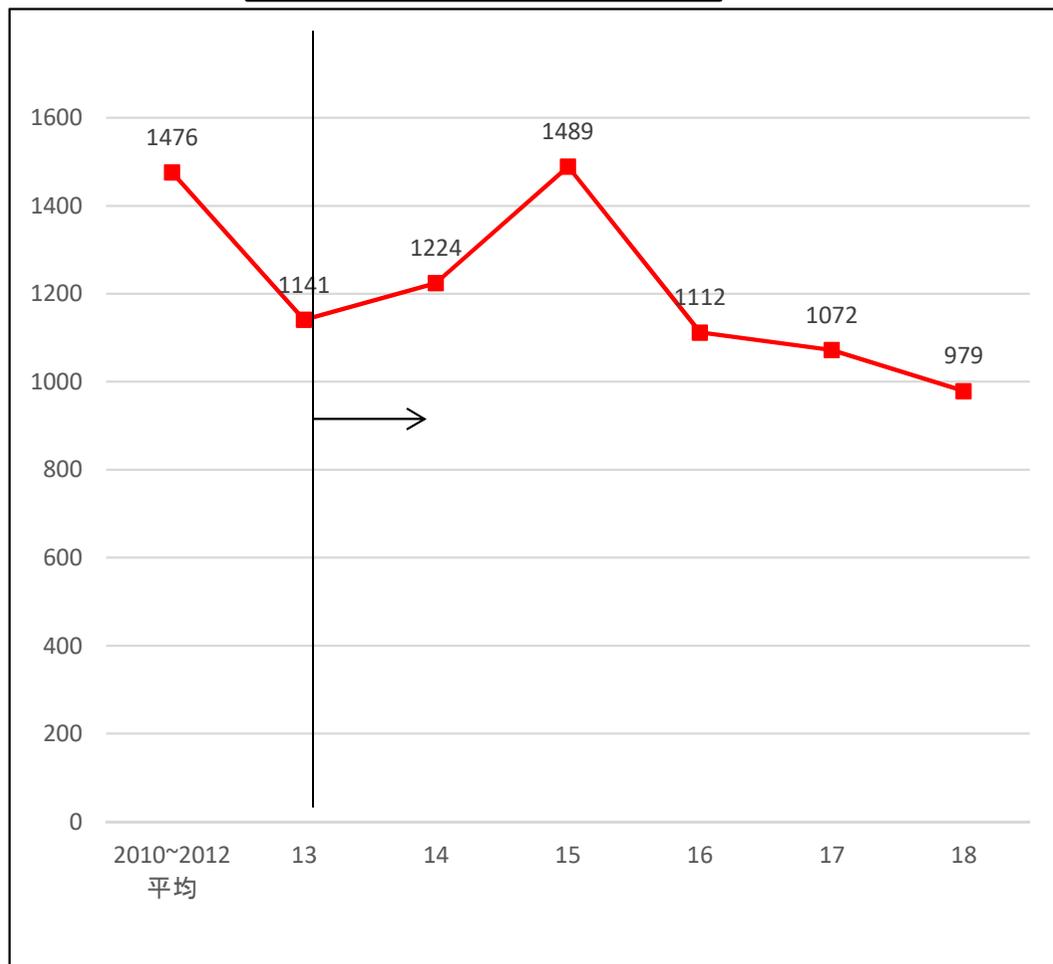


3-④ 人口動向（直接指標の分析：30～49歳の転入超過数数）

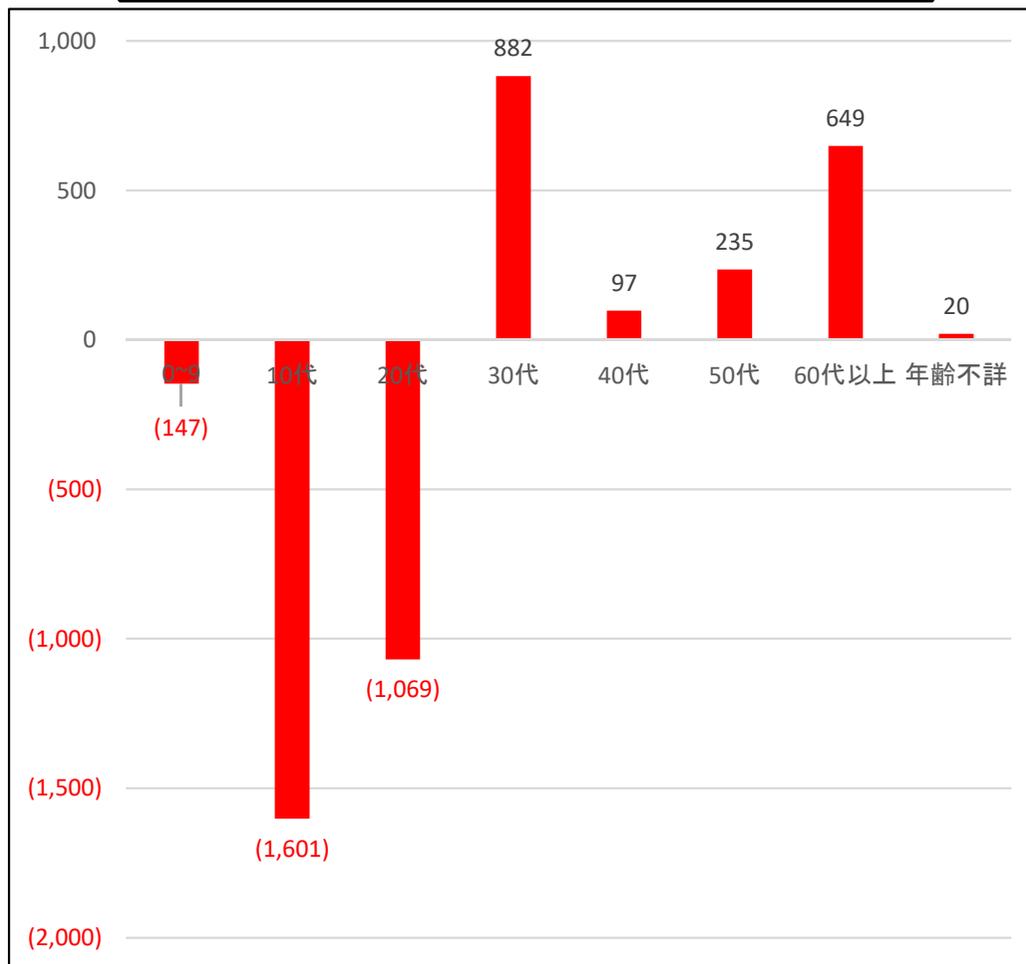
▶ 30～49歳の転入超過数：増減を繰り返しながら近年減少へ

2010（平成22）年から2012（平成24）年平均の1,476人から、2013（平成25）年に1,141人と減少、その後2014（平成26）年が1,224人、2015（平成27）年が1,489人と増加に転じたが、2016（平成28）年が1,112人、2017（平成29）年が1,072人、2018（平成30）年が979人となり、減少傾向である。

転入超過数



沖縄県の年代別転入出超過状況(2018年)

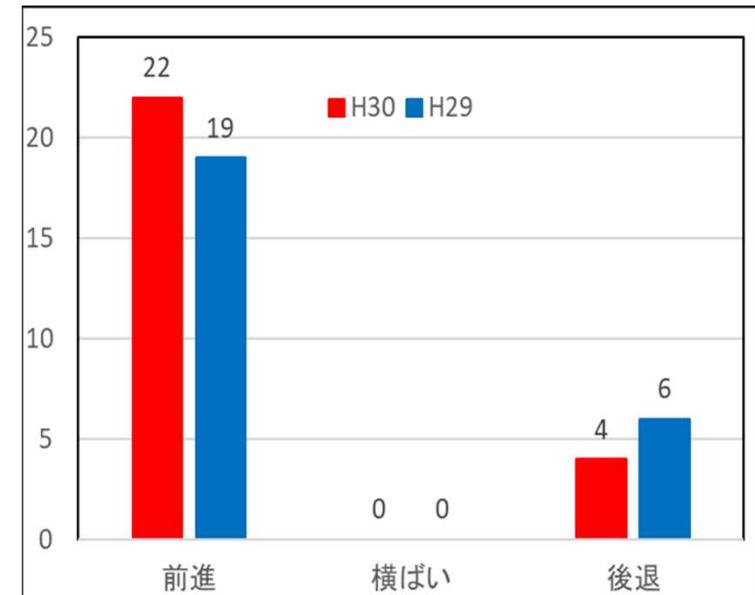


5-① 重要業績評価指標（KPI）（関連指標）の状況

➤ 関連指標の状況

- ・ 直接指標へ影響を与える26指標を設定 ※昨年度に1指標（正規雇用者（役員等を除く）割合）を追加
- ・ 自然増の拡大（12指標）：「前進」が9項目、「後退」が3項目
- ・ 社会増の拡大（9指標）：「前進」が8項目、「後退」が1項目
- ・ 離島・過疎地域の振興（5指標）：「前進」が5項目
- ・ 関連指標全体で「前進」が22項目、「後退」が4項目となり、「前進」が全体の約84.6%を占めている。
- ・ 平成29年度と比較し、前進が3項目増加している。
- 後退している指標：「婚姻率」「がん検診受診率」「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合」「修学旅行者数」
- 前進している指標：「確保方策を講じる必要がある保育の量の見込み」「正規雇用者（役員を除く）の割合」「全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差」「体験交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数」など。

施策の展開	評価区分	項目数	前進(うち目標達成)		横ばい		後退			
			項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合		
H30	自然増の拡大	12	9	(2)	75.0%	(16.7%)	0	0.0%	3	25.0%
	社会増の拡大	9	8	(1)	88.9%	(11.1%)	0	0.0%	1	11.1%
	離島・過疎地域の振興	5	5	0	100.0%	(0%)	0	0.0%	0	0.0%
	合計	26	22	(3)	84.6%	(11.5%)	0	0.0%	4	15.4%
H29	自然増の拡大	12	7	(1)	58.3%	(8.3%)	0	0.0%	5	41.7%
	社会増の拡大	8	7	(2)	87.5%	(25.0%)	0	0.0%	1	12.5%
	離島・過疎地域の振興	5	5	(2)	100.0%	(40.0%)	0	0.0%	0	0.0%
	合計	25	19	(5)	76.0%	(20.0%)	0	0.0%	6	24.0%



※関連指標については、基準値と現状値との比較により、以下のとおり評価する。

- 「前進」：基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」：基準値として比較して変わらない
- 「後退」：基準値と比較して悪くなっている

5-② 重要業績評価指標 (KPI) (関連指標) の状況

施策体系	KPI(関連指標)	基準値	現状値						目標値	進捗状況	
			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年			
自然増を拡大するための取組	婚姻率・出生率	婚姻率(人口千対)	6.3(2012)	6.3	6.0	6.1	5.9	5.7	5.5 (概数)	—	後退
		新規学卒者の就職内定率(高校、大学等)	高校 88.5% 大学等 77.6% (2012.3卒)	高校 90.3% 大学等 78.0% (2013.3卒)	高校 92.6% 大学等 84.2% (2014.3卒)	高校 92.7% 大学等 87.2% (2015.3卒)	高校 93.6% 大学等 88.9% (2016.3卒)	高校 94.0% 大学等 87.9% (2017.3卒)	高校96.5% 大学等 87.0% (2018.3卒)	高校 98.0% 大学等 90.0% (2021.3卒)	前進
		低体重児出生率(出生百対)	11.2 (2010)	11.6% (2012)	11.4% (2013)	11.5% (2014)	10.9% (2015)	11.3% (2016)	11.1% (2017)	9.6(2016) 全国平均 (2021)	前進
	子育てサービスの充実	確保方を講じる必要がある保育の量の見込み(必要利用定員総数)	1,187人 (2013)	1,488人	2,616人	4,378人	11,240人	17,819人	21,358人	25,000人 (2020)	前進
		複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育2.9% 2年保育38.5% (2011)	3年保育2.1% 2年保育42.7%	3年保育2.1% 2年保育42.1%	3年保育2.1% 2年保育42.5%	3年保育3.5% 2年保育52.4%	3年保育7.1% 2年保育61.9%	3年保育8.7% 2年保育55.4%	3年保育30.0% 2年保育60.0% (2021)	前進
		公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (2012)	10か所	16か所	9か所	13か所	13か所	12か所	10か所 (2021)	前進 (達成)
	女性の活躍推進	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	41社 (2012)	48社	58社	61社	67社	72社	84社	90社 (2021)	前進
		事業所内保育施設数	39施設 (2013)	39施設	50施設	52施設	74施設	72施設	65施設	—	前進
		男性の育児休業取得率	3.8%(2012)	2.80%	—	5.0%	4.8%	13.2%	8.5%	5.14% (2021)	前進 (達成)
	健康長寿おきなわの推進	成人肥満率	男性 46.3% 女性 37.5% (2011)	— 統計年度 未到来	— 統計年度 未到来	— 統計年度 未到来	— 統計年度 未到来	男性39.9% 女性29.8% (2016)	— 統計年度 未到来	男女とも 25.0% (2022)	前進
		がん検診受診率	胃がん6.7% 大腸がん11.5% 肺がん15.0% 乳がん18.4% 子宮がん21.9% (2010)	胃がん5.9% 大腸がん11.3% 肺がん14.4% 乳がん17.3% 子宮がん20.9% (2012)	胃がん6.5% 大腸がん11.3% 肺がん13.8% 乳がん23.0% 子宮がん27.3% (2013)	胃がん6.3% 大腸がん11.7% 肺がん14.4% 乳がん21.8% 子宮がん25.9% (2014)	胃がん5.5% 大腸がん10.8% 肺がん12.9% 乳がん18.8% 子宮がん22.8% (2015)	胃がん10.7% 大腸がん8.2% 肺がん10.0% 乳がん16.6% 子宮がん17.9% (2016)	胃がん11.0% 大腸がん8.3% 肺がん9.9% 乳がん15.6% 子宮がん17.5% (2017)	各がんとも 50% (2022)	後退
		生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性 23.3% 女性 27.2% (2011)	— 統計年度 未到来	— 統計年度 未到来	— 統計年度 未到来	— 統計年度 未到来	男性28.0% 女性32.3% (2016)	— 統計年度 未到来	男性 13.3% 女性 15.2% (2022)	後退

5-③ 重要業績評価指標 (KPI) (関連指標) の状況

施策体系	KPI(関連指標)	基準値	現状値						目標値	進捗状況	
			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年			
13 14 15 16 17 社会増をするための取組	人雇用の創出と多様な育成・確保	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	59.6%	58.8%	58.0%	58.2%	59.7%	61.4%	62.5% (2021)	前進
		就業者数	62.7万人 (2012)	64.2万人	64.5万人	66.4万人	67.9万人	69.1万人	70.7万人	69万人 (2021)	前進 (達成)
		新規学卒1年目の離職率(高校、大学)	高校29.5% 大学25.2% (2010年卒)	高校29.2% 大学21.2% (2012年卒)	高校31.7% 大学19.5% (2013年卒)	高校31.7% 大学20.5% (2014年卒)	高校26.6% 大学17.3% (2015年卒)	高校23.4% 大学17.2% (2016年卒)	高校23.8% 大学14.6% (2017年卒)	高校20.0% 大学13.0% (2020年卒)	前進
		情報通信関連企業の立地数・雇用者数	237社 21,758人 (2011)	301社 24,869人	346社 25,912人	387社 26,627人	427社 28,045人	454社 29,379人	470社 29,403人	560社 42,000人 (2021)	前進
		臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数	50社 699人 (2012)	56社 1,133人	61社 1,142人	74社 1,313人	126社 2,670人	178社 2,859人	— 統計年度未到来	260社 5,400人 (2021)	前進
18 19	UJターン環境整備	移住にかかる相談件数	58件 (2013)	58件	91件	171件	145件	128件	99件	145件	前進
		全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)	小学校 △5.3ポイント (2012年) 中学校 △9.0ポイント (2012年)	小学校 △4.1ポイント 中学校 △8.6ポイント	小学校 0.0ポイント 中学校 △7.3ポイント	小学校 +0.8ポイント 中学校 △6.6ポイント	小学校 +1.1ポイント 中学校 △5.7ポイント	小学校 +0.1ポイント 中学校 △5.8ポイント	小学校 +0.4ポイント 中学校 △5.3ポイント	小学校+2ポイント (2021年) 中学校+1ポイント (2021年)	前進
20 21	交流人口の拡大	入域観光客数(外国人除く)・外国人観光客数	554万人・38万人 (2012)	595万人・ 63万人	618万人・ 99万人	627万人・ 167万人	664万人・ 213万人	688万人・ 270万人	699万人・ 300万人	800万人・ 400万人 (2021)	前進
		修学旅行者数	43.5万人 (2012)	43.6万人	45.1万人	43.9万人	44.2万人	43.2万人	— 統計年度未到来	45.2万人 (2021)	後退

5-④ 重要業績評価指標（KPI）（関連指標）の状況

施策体系		KPI(関連指標)	基準値	現状値						目標値	進捗状況	
				2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年			
22	離島・過疎地域の振興に関する取組	定住条件の整備	低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路:255千人 航路:418千人 (2012)	航空路:301千人 航路:507千人	航空路:234千人 航路:523千人	航空路:385千人 航路:591千人	航空路:436千人 航路:655千人	航空路:483千人 航路:656千人	航空路:503千人 航路:622千人	航空路:318千人 航路:655千人 (2021)	前進
23		超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	62.9% (2012)	76.0%	76.0%	79.2%	80.5%	83.7%	91.4%	100% (2021)	前進	
24		特色を生かした産業振興	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	34件 (2012)	45件	61件	81件	102件	113件	125件	170件 (2021)	前進
25		離島における新規就農者数(累計)	149人 (2012)	299人	421人	549人	679人	833	966人	1,069人 (2021)	前進	
26		移住者の増加・	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	1,904人 (2012)	4,982人	8,439人	11,886人	15,708人	19,396人	22,800人	約3万人 (2021)	前進

I 自然増を拡大するための主な取組

(1) 婚姻率・出生率の向上

No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
	婚姻率(人口千対) KPI 新規学卒者の就職内定率(高校、大学等) 低体重児出生率(出生百対)				
1	地域少子化対策事業	少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、市町村担当者会議や「おきなわ出会い応援企業」同士の交流会や情報交換会、体験型婚活イベントの開催等を通じて、県内における出会い応援の機運醸成と若い世代の出会いの場を広げるための環境づくり、継続できる仕組みづくりを行う。	①出会い・結婚支援に関する企業等の取組の現状等に係るアンケート・ヒアリング調査 ②市町村少子化対策担当者連絡会議の開催(2回開催) ③企業・団体等に出会い・結婚支援の参画を働きかけるプロモーターに対する研修会の開催(3回開催) ④出会い・結婚支援の参画に対する理解を促進するためのツール(チラシ、ポスター等)の作成 ⑤登録企業間の出会い応援サポーター同士の情報交換会の開催(2回開催) ⑥結婚新生活支援事業(南城市30件補助、恩納村2件補助) ⑦企業・団体における交流応援補助事業(2件) ⑧結婚応援登録マークのデザイン作成、フォーラム開催(九州・山口結婚・子育てポジティブキャンペーンプロジェクト事業)など	【進捗状況】概ね順調 【課題等】企業や団体、市町村においても積極的な結婚支援が図られるよう事業の周知、広報を強化する必要がある。	引き続き、市町村担当者会議の開催や出会い応援企業の登録促進に向けた取組を行うことに加え、体験型婚活イベント・ライフデザインセミナー等を実施し、出会い・結婚支援に関する機運醸成を図る。 また、九州・山口各県合同で結婚応援ガイドブックを作成し、社会全体で結婚を応援する気運を高める。
2	新規学卒者等総合就職支援事業	新規学卒者の内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援コーディネーターを配置して個別の就職支援を行うほか就職実践講座、合同説明会を実施。また離職率の改善のため、定着支援を行う。	専任コーディネーター10名を各大学へ配置し、合同就職説明会・面接会2回開催、定着支援業務を実施した	【進捗状況】順調 【課題等】県内の雇用情勢が改善していることから学生の就職活動が遅くなる傾向があり、早期の就活への意識啓発を促すことが必要。	就職活動が遅れがちな学生の就職活動の早期化を促せるよう学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。
3	安全・安心な妊娠・出産等支援体制整備事業	「喫煙妊婦」と「やせ妊婦」に対し、市町村及び産科医療機関と連携した保健指導を行い、低出生体重児の予防を図る。	妊婦健診、乳幼児健診データを連結することにより得られた情報を活用し、低体重児出生の要因を分析。分析結果に基づいた保健指導教材を作成し、県ホームページへの掲載や市町村及び医療機関へ配布するなど妊婦支援に活用している。	【進捗状況】やや遅れ 【課題等】分析結果に基づいた保健指導教材を活用する市町村、産科医療機関の拡大、保健指導事業の定着に向けた働きかけが必要。	保健指導教材による効果を周知し、同教材を活用する市町村や産科医療機関の拡大、保健指導の定着を図る。

I 自然増を拡大するための主な取組

(2)子育てセーフティーネットの充実

No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
KPI	確保方策を講じる必要がある保育の量の見込み(必要利用定員総数)				
	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合				
	公的施設等放課後児童クラブの設置割合				
1	待機児童解消支援基金事業	保育所整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する保育所整備事業(創設や増改築等、12施設)に対し、整備費等を補助。 年度内に9施設(創設7施設・増改築等2施設)が完成、526名の保育所定員の増となり、待機児童の解消に寄与した。 	<p>【進捗状況】順調</p> <p>【課題等】新制度の施行以降増大が見込まれている保育需要に対応する市町村への保育の定員確保に対する支援を実施する必要がある。</p>	当該事業を活用して保育の受け皿の整備を図る市町村に対し、県の一般財源で造成した待機児童解消支援基金による市町村への交付金による支援を引き続き実施する。
2	幼児教育連携体制推進事業	幼小接続アドバイザーを配置し、市町村教育委員会と保育主管部局との連携体制を構築することで、幼児教育の充実と小学校教育への円滑な接続に向けた取組の推進を図る。	新規事業	—	—
3	放課後児童クラブ支援事業	民立民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。	市町村が行う小学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備に対し支援を行った。(施設整備事業:10市村21施設)	<p>【進捗状況】順調</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度までに、18施設を整備。 利用料月額について平成22年度の11,000円から平成30年度は9,169円まで低減している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ数の増加に伴い、放課後児童支援員の確保が困難になっている。 	放課後児童支援員の処遇改善を図るため、市町村説明会等を実施し、放課後児童健全育成事業の活用を促進する。

I 自然増を拡大するための主な取組

(3) 女性の活躍推進

No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
KPI	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数				
	事業所内保育施設数				
	男性の育児休業取得率				
1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に係る啓発・普及等を実施し、男女が仕事と家庭を両立しながら充実した生活を営むことができるよう、働きやすい環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るため、県内企業等を対象としたセミナー等を開催した。 アドバイザー派遣により、ワーク・ライフ・バランスの実施に取り組む企業への指導・助言を行った。 	<p>【進捗状況】順調 【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの推進は、労働者と企業双方にメリットがあることを理解してもらう必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催や広報活動を通じてワーク・ライフ・バランスの更なる普及啓発を図る。 アドバイザー派遣を行い、企業内での取組みを支援する。
2	事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育施設の設置を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県保育士・保育所総合支援センターにて設置に向けた各種支援をしたほか、認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施した。 	<p>【進捗状況】やや遅れ 【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 内閣府が実施する企業主導型保育事業を選択する事業者が多い。 保育士の確保について、企業主導型保育事業では保育従事者の半数以上が保育士である必要があるが、事業所内保育事業は原則保育士である必要があり、保育士の確保が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内保育事業を推進する意義等を周知し、事業者の掘り起しを図る必要がある。 沖縄県保育士・保育所総合支援センターと連携し、潜在保育士を含め保育士の確保を図る必要がある。
3	女性のおしごと応援事業	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	<p>個々の女性向け</p> <ul style="list-style-type: none"> 有資格者(キャリアコンサルタント)による仕事よらず相談 キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 <p>事業所向け</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」の周知・啓発・普及 	<p>【進捗状況】概ね順調 【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業に関する課題やキャリアアップに対する不安、多様な働き方を求める幅広い年代の求職者と求人とのミスマッチ等の問題があり、就業と就業継続という観点において、引き続き幅広いサポートが必要である。 沖縄県内の女性の就業率は全国に比べ上昇傾向にあり、仕事と育児の両立による就業継続は、県内の多くの女性にとって切実な課題となっている。 よらず相談について、相談件数が減少していることから、広報・周知の観点で不足がないかを検証し、工夫していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 就業に関する課題やキャリアアップに帯する不安、多様な働き方を求める幅広い年代の求職者と求人とのミスマッチ等の問題があり、就業と就業継続という観点において引き続き幅広いサポートを行う。 女性のライフイベントや働き方の多様化に対し、企業側と働く側の意識改革や女性が働き続けられる環境の見直し、整備に取り組むためのとり具体的な提案、企業支援を行う。 よらず相談について、県民への広報・周知により一層努め、認知度を高めていく。

I 自然増を拡大するための主な取組

(4)健康長寿おきなわの推進

No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
KPI	成人肥満率				
	がん検診受診率				
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合				
1	健康増進事業等推進事業	市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行い、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図り、住民の健康増進を図る。	・市町村が実施する健康増進事業(健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導)に要する費用に対し補助を行った。	【進捗状況】 順調 【課題等】 ・肝炎ウイルス検診については、実施市町村数は増加傾向にあるものの受診率が未だ低いことから、未実施市町村に対し実施を促す必要がある。	・肝炎ウイルス検診の実施を促すため未実施市町村に対して、肝炎の重傷化予防に関する情報提供を行うことで、肝炎ウイルス検診の受診率アップに努める。
2	がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理(実施体制)と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」の推進を図る。	検診機関の検診実施体制の把握等を行うとともに、生活習慣病検診管理協議会・各分科会を各1回開催、市町村が実施するがん検診について評価を行い、専門的な見地から適切な指導を行った。 また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。	【進捗状況】 順調 【課題等】 検診機関におけるがん検診の実施体制の把握。 全国がん登録の制度等の医療機関への周知徹底が必要	・検診機関におけるがん検診の実施体制調査の実施 ・生活習慣病検診管理協議会開催、がん登録事業実施 ・がん検診受診に関する周知啓発
3	みんなのヘルスアクション創出事業	働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報イベントを実施するほか、健康経営の普及促進に係るセミナーを開催する。地域においては、的を絞った効果的な施策を展開するため、モデル実態調査を踏まえて、市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。	他機関主催の各種イベントとコラボすることで、多くの県民向けに健康意識の向上を図る参加体験型のイベントを3回実施した。H28に制作した健康経営ハンドブックを改訂・配布した(2千部)。また、市町村が地域の健康課題を把握・改善する手法として、H29実施の調査データを集計し、マニュアル構成案を作成した。	【進捗状況】 順調 【課題等】 健康に関心の低い層にアプローチするには、個人だけではなく、地域や職場等において健康づくりを実践しやすい社会環境づくりを推進する必要があることから、健康づくり以外の関心事を入口として健康づくりに関連する知識の定着や健康づくりの実践に結びつける発想が必要である。	働き盛り世代の健康づくりは、優先度の高い分野(特定健診・がん検診の勧奨、アルコール対策)に集中させ、広く県民への広報活動を展開する。健康づくり以外の関心事を入口とするため他団体主催イベントとのコラボ等による広報や、従業員の健康を財産とみなす「健康経営」を周知するセミナー実施や昨年度に改訂した健康経営ハンドブックを用いた事業者への普及活動など社会環境整備の側面からのアプローチを図る。

II 社会増を拡大するための主な取組

(1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保

KPI	就業者数				
	新規学卒1年目の離職率(高校、大学)				
	情報通信関連企業の立地数・新規創出雇用者数				
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数				
No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	国際物流拠点産業集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を実施する。	国際物流特区制度の周知活動として3回のセミナー開催や個別企業訪問、2社への税制手続き支援のほか、特区内企業への実態及び特区税制の活用実績を把握する調査を実施した。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・国際物流特区制度のプロモーション活動に取り組み、制度の認知度を向上させる必要がある。 ・臨空・臨港型産業の集積促進に向けては、不足する産業用地への対応を検討する必要がある。	・更なる国際物流特区制度の認知度向上に向け、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。 ・臨空・臨港型産業の集積促進に向け、不足する産業用地の確保策に取り組む。
2	サイバーセキュリティ人材創出促進事業	サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業を実施する県内産業団体等を支援し、本県においてサイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、本県情報通信関連産業の競争力強化、高度化・多様化を図る	R元年6月に補助金交付決定 ・基礎研修・演習及び実践的研修、最先端の技術・知識に係るセミナー等に関する支援	【進捗状況】順調 - 【課題等】 -	・サイバーセキュリティに特化した知識や技術力の習得、サイバーセキュリティに従事するスキルレベルの高い人材の育成・確保により、本県産業の競争力強化、高度化・多様化を促す。 ・県内で安定的かつ機動的に育成し供給する仕組が構築されることで、急増するサイバーセキュリティ分野への需要増を取り込むとともに、サイバーセキュリティ企業の集積を促進する。
3	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	本県の若年者の高い失業率が失業率全体を押し上げていることを踏まえ、若年者に一番身近な地域社会において、地域ニーズに即した産学官連携による就業意識の向上の取組みを推進することにより、若年者の就業意識の向上を図り、もって本県の雇用情勢の改善を図ることを目的とする。	就業意識向上に取り組む3協議会等に対し補助を行った。また、補助が終了した協議会に対し先進事例の紹介や各協議会のコーディネーターの研修、フォーラムを行い、側面的支援を行った。	【進捗状況】概ね順調 【課題等】アンケートにおける就業意識の改善、各地域における事業参加者数、研修会及びフォーラムの参加者については、いずれも目標に達した。また、産学官・地域連携協議会設置支援箇所数についてH30年度は新規に1村が設置した。これまでの取組みにより目的の一つである各協議会間の横の連携も自主的に図られてきたことから効果的な事業が実施できた。	各協議会のコーディネーター以外の地域で就業意識向上に取り組むコーディネーターについても、研修会に参加を促し、各地域の効率的な取組みを推進する。また、各地域が独自に実施する就業意識向上のための取組みについて、効果測定ツールを用いた分析・改善等を示すことで、各地域の今後の方向性をフィードバックする仕組みを構築していく。

II 社会増を拡大するための主な取組

(2) 地域産業の競争力強化

No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	新産業研究開発支援事業	本県の新産業の核となる中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資やハンズオン支援を実施する。	企業の研究開発にかかる補助を9件実施し、ハンズオン支援を行った。	<p>【進捗状況】研究開発補助件数については、計画していた8件を上回る9件の補助を達成</p> <p>【課題等】事業化には生産体制構築や仕入れ先による個別の使用に対応するための研究開発実施等、一定の時間を要する場合がある。</p>	研究開発に着手するにあたり、市場調査や法的規制、社内体制の確保等、事業計画を検証するステージを設け、様々な角度や視点からの検証を実施し、事業化の可能性を高める。
2	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、新たなリーディング産業の核となるリーディングプロジェクトを創出するため、県内大学等を含む産学共同研究を支援する。	成長分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」分野)における産学共同研究を5件支援した。	<p>【進捗状況】 順調</p> <p>【課題等】 沖縄21世紀ビジョンにおいて成長分野と位置づけている「健康・医療」「環境・エネルギー」分野における課題解決や新事業の創出をめざし、県内関連産業に波及効果が高いと見込まれる成長分野にターゲットを絞った共同研究を推進していく必要がある。</p>	・成長分野における共同研究を引き続き支援するとともに、各分野における課題解決や新産業の創出等につながる研究等の検討した上で、必要な共同研究支援につなげていく。
3	ものづくり基盤強化支援事業	試作品開発(研究共同体等による試作品開発)、専門家招聘による技術研修、企業間マッチングを一体的に実施し、県内製造業の企業間連携を促し、競争力強化を図る。	・試作品等開発に係る技術開発プロジェクトを2ステージに分け、導入検証ステージ2件、実用評価ステージ3件を採択し、実施した。	<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定どおり実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業では新製品開発等に注力する人材の余裕がなく、県外ものづくり企業との連携等により、人材や技術力の交流を促進する必要がある。 ・利用者である県内製造業者に積極的な周知の必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外ものづくり企業等の人材や技術交流といったネットワーク構築を図る。 ・終了後のプロジェクトについてもフォローアップを行い、更なる事業化を推進する。

II 社会増を拡大するための主な取組

(3) UJIターンの環境整備

KPI	移住にかかる相談件数				
	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)				
No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	移住定住促進事業	市町村による移住取組の機運醸成と県の移住サポート体制の構築を図る。	・県内全市町村が会員となる県移住受入協議会の開催(5月、11月開催)、移住者受け入れに係る世話役養成塾の開催(4日間開催、修了者4名)、全国規模の移住フェア(東京3回、大阪1回、計276組424名参加)に出展するとともに、移住相談会(東京4回、大阪1回、計289組432名参加)の開催などをおして、県と市町村の連携を強化した。	【進捗状況】概ね順調 【課題等】 ・市町村間の取組状況にまだまだ温度差が見られるため、県移住受入協議会の開催等をおして、各地域の状況に応じた取り組みを促す必要がある。	・県移住受入協議会の中で、県、市町村、民間団体等がお互いの情報や課題を共有するとともに、本事業への参加も促す。 ・移住フェアや移住相談会に参加したことがない市町村に優先して参加してもらうことで、知名度向上に取り組むとともに、移住施策への取組みを促進する。
2	多文化共生推進調査事業	県民と在住外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本語の理解力や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在住外国人の自立の支援、在住外国人を地域に受け入れる環境づくりを行う。	おきなわ多文化共生推進指針に基づき、石垣市でモデル事業を実施し、その成果や課題・手法等を広く共有することで、市町村が多文化共生に関連した取組を実施しやすい環境を整えた。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・在住外国人に関する課題は幅広い分野に跨がることから、市町村や(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団等関係団体と情報の共有を図る等、連携体制を強化する必要がある。	・在住外国人に関する課題は幅広い分野に跨がることから、市町村や(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団等関係団体と情報の共有を図る等、連携体制を強化する。
3	学力向上学校支援事業	授業改善を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図るために、学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。	・年度当初の計画を基に、学校の組織的な学力向上の取組を高めるために、授業者だけでなく学力向上担当者や教科主任等との情報交換を行った。管理職に対しては、チェックシートを活用して自校の状態を把握してもらい、学校運営に生かすことができた。また、同一校を複数回訪問することで当該校の課題を明確にすることができ、よりの確かな助言を行うことができた。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・学校運営アドバイザーと連携し、訪問校の課題に対してより細やかな支援を行う必要がある。 ・組織的な授業改善の取組に対する課題解決を支援する必要がある。	・該当校へ義務の学校訪問と学校運営アドバイザーの訪問を行い、情報交換を通して課題を明確にすることで、より細やかな学校支援を行う。 ・各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、校内の教科会への支援を行う。

II 社会増を拡大するための主な取組

(4) 交流人口の拡大

KPI	入域観光客数(外国人除く)・外国人観光客数				
	修学旅行者数				
No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	国内需要安定化事業	国内からの観光客誘致の基盤を形成するため、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーション及び新規路線就航や既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション、沖縄観光のブランドイメージの発信を行う。	新しい沖縄旅行のスタイルを提案するプロモーションを展開したほか、各種イベントへの出展による沖縄観光プロモーションを実施した。また、直行便就航地を中心に、航空会社等と連携したプロモーションを実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・人口規模や経済規模の小さな地方路線については、維持拡大が難しいことから、発地側の事業者や、航空会社等との連携による需要喚起を行い、路線の維持拡大に向けた利用促進を図る必要がある。 ・Be.Okinawaを通じた沖縄観光の新たなイメージを発信し、沖縄観光のブランド化の取組を進める必要がある。	・新規に就航した路線の維持に向けて、航空会社や地方自治体等と連携し、効果の高いプロモーション展開を図る。 ・より多くの方々へ沖縄観光ブランドのイメージを発信できるよう、インパクトのあるプロモーションに努める。
2	教育旅行推進強化事業	修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、修学旅行推進協議会の開催、県外説明会の開催、学校に対する事前・事後学習支援、沖縄修学旅行模擬体験提供、海外教育旅行誘致活動及び受入体制整備を実施する。	修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、修学旅行推進協議会開催(1回)、学校関係者および旅行会社等を対象とした県外説明会開催(フェア2回、地方説明会5回)、事前・事後学習支援(185件)、修学旅行模擬体験提供(18件)、海外教育旅行誘致活動(招聘実施5件)等を実施した。	【進捗状況】順調 【課題】 ・国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、キャリア教育の受入体制整備を図り、修学旅行誘致を促進する必要がある。	・修学旅行におけるキャリア教育のニーズ、先進事例、県内の受入体制の現状等を調査し、その結果を県内事業者へ周知することで、キャリア教育の受入体制整備を図る。
3	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における11箇所計22回の沖縄観光ブースの出展及び戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計30回の沖縄観光ブースの出展等を行った。	【進捗状況】順調 【課題等】 ・那覇空港国際線のハンドリング、スロットの状況は依然厳しいことから、機材の大型化やトランジット客の誘客拡大等、既存路線を活用した取組を強化する必要がある。 ・競争が激化している中で選ばれる観光地となるよう、体験型の観光メニューや新しい観光スポット等の発掘・発信を強化する必要がある。 ・欧米・豪州等からの安定的な誘客に繋がる仕組みを構築する必要がある。	・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。 ・本島及び離島における体験型の観光メニューや新しい観光スポットを積極的に発信し、リピーター客や新たな客層の獲得に繋げる。 ・欧州・豪州等からのチャーター便の実施に向け関係者と連携を進める。

Ⅱ 社会増を拡大するための主な取組

(5)新しい人の流れを支えるまちづくり

No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	大規模駐留軍用地跡地利用推進事業	跡地利用計画の策定に向けた調査を実施し、普天間飛行場等の駐留軍用地の跡地利用の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場跡地利用計画策定に向けて、計画内容の具体化を図るための有識者検討会議の開催及び県民、地権者等へ機運醸成を図るためのイベント・企画展の開催 ・普天間公園(仮称)のあり方検討及び大規模公園等の調査 ・返還及び今後返還が予定されている嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向けた調査 	<p>【進捗状況】 順調 【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて配置方針図の更新を行うにあたっては、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備計画を踏まえた検討を行う必要がある。これらの検討は、国、関係市町村及び県関係部局と連携して進めることが重要である。 ・返還予定地における自然環境調査及び文化財調査については、環境補足協定で定められた期日よりもさらに早い段階の着手が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場跡地利用計画策定に向け、引き続き関係機関と連携しながら、配置方針図の更新等計画内容の具体化に向けた取組みを進める。 ・普天間飛行場をはじめ返還予定地における自然環境調査等については、環境補足協定に関わらず、できるだけ早い段階からの実施等を国に対し引き続き求めていく。
2	特定駐留軍用地内土地取得事業	駐留軍用地の跡地利用を推進するための公有地の拡大(普天間飛行場の跡地利用に必要な道路用地等の確保)を行う。	普天間飛行場における将来の道路用地として、約0.2ha、西普天間住宅地区における将来の学校用地として、約0.2haの土地取得を行った。	地権者からの土地買取りの申出等を促進するには、引き続き、土地取得制度の周知を図るとともに、普天間飛行場の跡地がどのように活用されるか等をPRし、跡地利用の機運を高めることが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者や不動産取引に関わる事業者に対し、引き続き、土地取得制度の周知を図るとともに、普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた取組との連携により、申出等の促進を図る。
3	市街地再開発事業	老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える山里第一地区、農連市場地区、モノレール旭橋駅周辺地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・農連市場地区において、施工者(事業組合)が主体となり施設建築物の整備を行った。 ・モノレール旭橋駅周辺地区においては、施行者(旭橋都市再開発(株))が主体となり北工区の工事を進め、施設建築物が完成した。 	<p>【進捗】順調 【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。 ・農連市場地区においては、県関係部局(管財課、道路街路課)との工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。

Ⅲ 離島・過疎地域の振興に関する主な取組

(1) 定住条件の整備

KPI		低減化した路線における航路・航空路の利用者数 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)			
No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の船賃及び航空運賃を低減することにより負担を軽減し、離島における定住条件の整備を図る。	船賃については、JR在来線並みの水準を参考に、約3割～7割の運賃低減、航空運賃については、新幹線並みの水準を参考に約4割の運賃低減を実施。	【進捗状況】順調 【課題等】 利用者が着実に増加する中、離島市町村からは適用対象の拡大や割引率の増加等、事業の拡充の要望がある。	事業の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できる事業環境を確保しつつ、各航路、航空路の課題や公平性等を考慮して検討する必要がある。
2	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	条件不利地域における本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	H30年度の陸上部の光ファイバ網幹線整備計画は4市町村(久米島町、渡嘉敷村、石垣市及び宮古島市)であり、H29年度から継続している竹富町と合わせて、5市町村で整備を実施した(整備完了市町村は久米島町、渡嘉敷村の2町村)。	【進捗状況】 ・概ね順調 【課題等】 ・市町村毎に整備範囲を踏まえて整備工程を設定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、離島地域での労働市場がひっ迫していることから、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。	関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、合同会議や現場確認を行い、整備範囲、工程等の協議を早期に着手することで、年間スケジュールにおいて十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、十分な施工体制の確立に努める。
3	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に係る経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	高校未設置の離島出身の高校生521人(15市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	【進捗状況】順調 要件を満たしている生徒全てに補助を実施しており、平成30年度の交付人数は521人で、制度創設の平成24年度の支援実績を概ね維持している。	引き続き、高校未設置の離島出身の高校生を対象に通学費や居住費を支援し、公平な教育機会の確保及び保護者の負担の軽減を図る。

Ⅲ 離島・過疎地域の振興に関する主な取組

(2) 特色を生かした産業振興

KPI	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)				
	離島における新規就農者数(累計)				
No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	離島観光活性化促進事業	離島への観光客数を増やすため、離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便支援や離島の商品造成支援を行うほか、県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。	県外空港から県内離島空港に到着するチャーター便を利用する旅行会社に対して補助を行うとともに、観光客が比較的少ないエリア(本島周辺15離島)へ県外の旅行社やメディアを招聘し、旅行商品の造成及び広く知られていない離島観光資源のPRを行った。	<p>【進捗状況】順調</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要離島(宮古圏域・八重山圏域・久米島圏域)に加え、小規模離島の認知度向上に向けたプロモーションを実施し、さらなる誘客を図る必要がある。 ・下地島空港の開港に伴い、インセンティブやプロモーションの強化を図る必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度の低い本島周辺の小規模離島について、平成30年度に実施したマーケティング調査を踏まえ、それぞれの島に親和性の高いターゲットに向けたプロモーションを実施し、認知度向上および効果的な誘客に繋げる。 ・下地島空港に国内路線を新規就航する航空会社に対し、インセンティブ支援を実施することで宮古島への交通アクセスを拡充し、県外からの観光客のさらなる誘客を図る。
2	離島特産品等マーケティング支援事業	離島特産品等に関し、地域連携による販売戦略の構築・実施について外部専門家の指導等を行うことにより、それぞれの特産品等が有する希少性・独自性等のメリットを生かした連携を支援することで、小ロット・高輸送コスト等の離島地域が抱える不利性の克服を図り、もって離島特産品等の販売を促進する。	離島地域で連携した販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、各地への出展等による直販手法の取得等の支援を2地域連携企業体(6事業者)に実施した。 また、食品表示法改正に対応するためのセミナーを3回開催した。	<p>【進捗状況】やや遅れ</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の事業者との連携が難しい小規模離島の事業者等への支援が行き届いていない。 ・近年、離島地域においても入域観光客数(インバウンド含む)が増加しているが、現在は県外や沖縄本島での販路開拓活動等が助成対象となっていて、島内での活動は対象となっていない。 ・食品表示法の一部が改正され、離島の事業者においても対応が必要となっているが、現状として、食品表示を含め、品質管理へのノウハウが不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の事業者も支援対象とすることで、他の事業者との連携が難しい小規模離島の事業者等に対しても支援を行う。 ・離島地域でも入域観光客が増加していることから、島内・圏域内で主に観光客(インバウンド含む)を対象としたテスト販売など、県外等での販路拡大に資する活動も助成の対象とする。 ・食品表示など品質管理に関するセミナーや個別相談会等を実施し、事業者の品質管理に対する意識向上、ノウハウ習得を図る。
3	6次産業化人材育成活性化事業	県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。	商品開発、販路開拓等に係る経費補助5件、人材育成研修(個別)5回実施した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。	<p>【進捗状況】順調</p> <p>【課題等】</p> <p>支援に対するニーズはあるものの、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組が困難な場合がある。</p>	6次産業化の取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、市町村や出荷団体等との連携のあり方を検討する必要がある。

Ⅲ 離島・過疎地域の振興に関する主な取組

(3) Uターン・移住者の増加

KPI		体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)			
No	事業名	事業目的	H30の取組状況等	進捗状況・課題等	今後の対応等
1	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	平成30年度は、沖縄本島の47小学校3,404人の児童を宮古島、石垣島等22離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。	<p>【進捗状況】 順調</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きコーディネーターの育成やランドオペレーター未登録の受入関係者の登録支援が必要。 受入関係者について法に基づく登録や届出がなされているか、受入に必要な体制が整っているか再度確認が必要。 島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が引き続き必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元の核となるコーディネーター育成のため地域の団体や行政関係者との連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。 民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。 島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前・事後学習と連動することにより質の向上を目指す。
2	移住定住促進事業	市町村による移住取組の機運醸成と県の移住サポート体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 県外の都市で開催される全国規模の移住フェア(東京3回、大阪1回、計276組424名参加)に出展するとともに移住相談会(東京4回、大阪1回、計289組432名参加)を開催し、積極的な情報発信を行った。 移住応援サイト「おきなわ移住の輪-結-」による移住関連情報の発信(H30年度アクセス数25,456件)とともに、本格的に移住を検討する移住希望者に対して、移住体験ツアーを実施(名護、石垣、宮古、久米島、与那国、粟国、多良間、伊是名にて実施、計35組55名参加)。 	<p>【進捗状況】概ね順調</p> <p>【課題等】</p> <p>先進的に取組む主に離島・過疎地域の市町村において移住者の受け入れのノウハウが蓄積されてきているため、これから取組みを始める本島中南部地域の市町村との情報共有が重要となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 順調に移住者を受け入れている市町村を参考に、受け入れ側の情報共有を図るとともに、引き続き県外での移住フェアや相談会を開催し、沖縄への移住希望者に対して移住にあつての正しい認識をもてるよう取組む。
3	地域づくり推進事業	地域づくりに関する取組事例等の情報収集・発信、ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり人材同士の交流を図る。	地域づくりの取組事例の取材及び支援策、地域づくり人材・活動の掘り起こしを目的とした取材活動を実施。また地域づくり人材の一つである地域おこし協力隊を対象に研修会を実施した。	<p>【進捗状況】 順調</p> <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず、外部人材の導入等に向け、継続して取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場を設けるなど、連携した取り組みを行う。